



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	2026年10月13日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

BNYメロン・日本株式 ダイナミック戦略ファンド （愛称：臨機応変）

追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引
／特殊型（派生商品型）

運用報告書（全体版）

第4期（決算日：2020年1月14日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：臨機応変）」は、2020年1月14日に第4期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2016年10月31日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 10,718
1期(2017年1月16日)	10,642	0	6.4	1,530.64	9.9	93.8	56.0	20,199
2期(2018年1月15日)	12,678	1,000	28.5	1,883.90	23.1	92.5	55.2	20,721
3期(2019年1月15日)	10,452	400	△14.4	1,542.72	△18.1	93.4	△43.3	10,222
4期(2020年1月14日)	10,413	0	△0.4	1,740.53	12.8	97.7	—	7,913

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2019年1月15日	円 10,452	% —		% —	% 93.4	% △43.3
1月末	10,578	1.2	1,567.49	1.6	98.2	—
2月末	10,954	4.8	1,607.66	4.2	98.4	—
3月末	10,755	2.9	1,591.64	3.2	89.3	△89.8
4月末	10,801	3.3	1,617.93	4.9	96.0	—
5月末	10,568	1.1	1,512.28	△2.0	81.9	△130.6
6月末	10,275	△1.7	1,551.14	0.5	90.1	△90.0
7月末	10,008	△4.2	1,565.14	1.5	97.9	—
8月末	9,762	△6.6	1,511.86	△2.0	91.8	△91.5
9月末	10,157	△2.8	1,587.80	2.9	84.8	△134.6
10月末	10,448	△0.0	1,667.01	8.1	99.6	—
11月末	10,600	1.4	1,699.36	10.2	95.4	△44.2
12月末	10,469	0.2	1,721.36	11.6	99.6	—
(期末) 2020年1月14日	10,413	△0.4	1,740.53	12.8	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

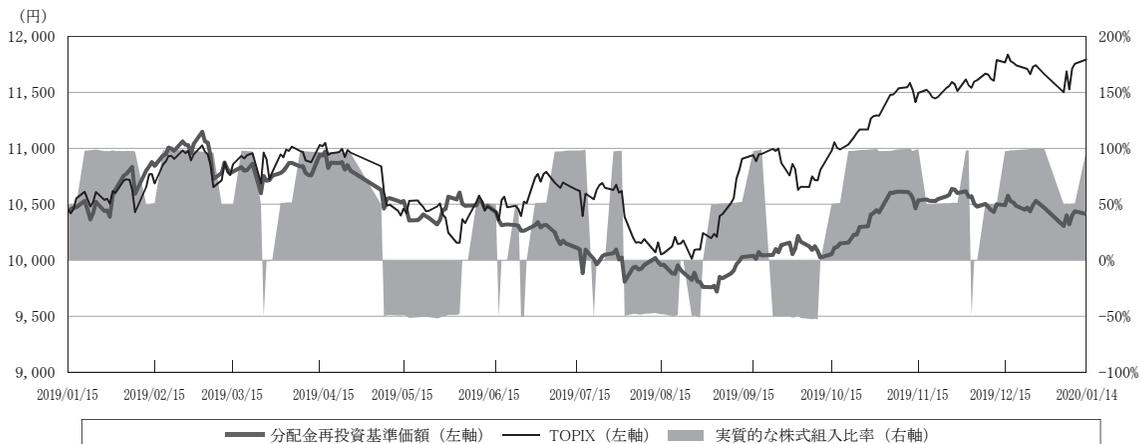
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額は期初の10,452円から期末には10,413円となり、期中騰落率は△0.4%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は12.8%でした。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の変動要因

(上昇要因)

短期景気循環の底入れ・反転
保護主義貿易の揺り戻し

(下落要因)

内外景気減速懸念
地政学的リスク

◆市場概況

当期間中の国内株式市場は、期間を通して大幅に上昇しました。期初から2019年8月末まで概ね往って来いの相場展開が続いた後、2019年9月から期末にかけて上昇基調に転じました。

期初より、米中通商協議に対する進展期待が高まったことや米連邦準備理事会（FRB）の金融緩和姿勢への転換などから世界経済の先行きに対する懸念が和らぎ、4月にかけて上昇基調となりました。しかし5月に入り、米国が一部の中国製品に対する制裁関税を引き上げたことや中国の通信機器大手である華為技術（ファーウェイ）への禁輸措置を実施したことにより米中通商協議の先行きに対する不透明感が高まり、大幅に下落しました。欧州中央銀行（ECB）の高官が金融緩和の可能性を示唆したことやFRBによる政策金利引き下げを受けて国内株式市場は反発した場面もありましたが、米中貿易摩擦激化への懸念が重石となり、8月末まで一進一退のもみ合いの相場展開となりました。

2019年末にかけては、ECBの金融緩和再開やFRBによる今年3度目の政策金利引き下げを受けて世界的な景気後退懸念が和らいだことに加えて、米中政府が貿易交渉で第一段階の合意に達したとの発表を受けて米中貿易摩擦への

懸念が後退し、国内株式市場は上昇基調となりました。年が明けて2020年初から期末までは、中東情勢の悪化懸念から株式市場は乱高下する展開となりましたが、景気の底打ち期待や米中関係の進展期待により小幅に上昇しました。

◆運用概況

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、-50%から+100%で推移しました。傾向としては期初～2019年4月、10月～期末は比較的高位、一方で5月～9月は比較的低位となりました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね100%です。

期末の組み入れ銘柄数は55銘柄（ETF除く）です。期中、10銘柄を新規に購入し、10銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。期末の業種配分については、機械、その他金融業、電気機器などの業種が対TOPIX構成比率の上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2019年1月16日～ 2020年1月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,096

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより、市場環境悪化時のダウンサイド・リスクを限定しながら中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均(TOPIX)を上回る収益率を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2019年1月16日～2020年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	199	1.909	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,447円です。
(投信会社)	(97)	(0.932)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(97)	(0.932)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.031)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(5)	(0.052)	
(c) その他費用	3	0.027	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.012)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.008)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	211	2.023	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

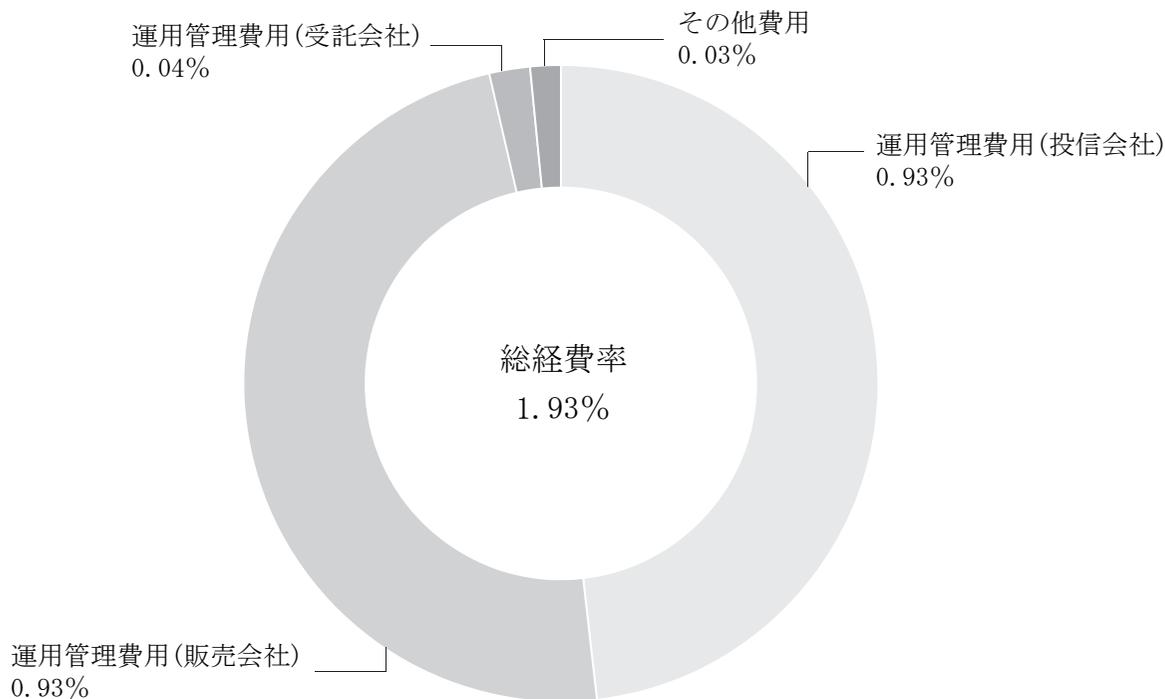
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 株式

(2019年1月16日～2020年1月14日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,674 (103)	4,640,423 (-)	3,193	8,120,854

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		2,760,160	4,589,982	2,490,280	4,075,444

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	-	-	133,043	138,761	-	-	-

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月16日～2020年1月14日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,761,277千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,892,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2019年1月16日～2020年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2020年1月14日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.3%)			
清水建設	183.9	—	—
五洋建設	356.2	229.6	153,372
協和エクシオ	87.9	56.6	157,914
食料品(3.5%)			
アサヒグループホールディングス	44.8	20.3	100,951
ニチレイ	91.8	58.8	155,584
繊維製品(0.4%)			
マツオカコーポレーション	38.3	13.7	31,153
化学(7.3%)			
東京応化工業	50.3	27.6	121,440
積水化学工業	125.2	80.8	152,469
D I C	46	29.7	89,694
ポーラ・オルビスホールディングス	43.3	—	—
ニフコ	86.3	55.8	166,116
医薬品(5.3%)			
アステラス製薬	—	92.6	175,523
参天製薬	126.8	95.4	206,159
ガラス・土石製品(1.8%)			
ニチアス	72.1	46.6	128,522
金属製品(—%)			
リンナイ	10.3	—	—
機械(11.7%)			
ディスコ	7.9	5.2	140,348
SMC	—	2.3	124,085
ダイキン工業	20.6	14.7	229,026
栗田工業	—	43.7	144,647
アネスト岩田	105.1	—	—
キトー	64.5	47.8	79,921
アマノ	—	39.8	130,743
電気機器(18.4%)			
日立製作所	—	20.9	95,868
日本電産	25.1	14.8	229,992
オムロン	33.9	14	91,560
日本電気	—	29.5	149,860
アンリツ	100.7	58.8	130,653
横河電機	100.6	65.1	133,064
キーエンス	4.2	6	242,820
イリソ電子工業	33.9	21.8	103,550
ローム	26.4	17.1	154,413
輸送用機器(6.4%)			
いすゞ自動車	111.9	66.3	82,410
トヨタ自動車	40.4	26.1	201,987
マツダ	115.4	—	—
SUBARU	56.2	36.4	97,442
シマノ	6.9	4.8	83,472
精密機器(3.2%)			
HOYA	44.9	21.3	228,549

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(3.5%)			
フジシールインターナショナル	53.7	34.8	82,580
ヤマハ	45.6	27.8	170,970
電気・ガス業(1.8%)			
メタウォーター	47.9	31	132,835
陸運業(1.2%)			
セイノーホールディングス	94.4	60.7	87,286
情報・通信業(6.6%)			
エムアップ	—	12.3	37,084
L I N E	29	—	—
日本電信電話	—	38.8	108,329
光通信	9.4	4.5	125,190
N T T ドコモ	72.6	—	—
S C S K	23	—	—
ソフトバンクグループ	33.7	41	207,009
卸売業(4.5%)			
あらた	36.4	26.5	119,912
シークス	89.7	58.2	85,146
トラスコ中山	59.4	42.1	117,627
小売業(2.6%)			
くら寿司	24	19.1	102,567
ジーンズホールディングス	19.9	—	—
良品計画	4.7	40.6	86,396
銀行業(4.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	507.7	327.5	189,622
三井住友フィナンシャルグループ	64.3	41.3	165,117
保険業(—%)			
アニコム ホールディングス	40.1	—	—
その他金融業(3.8%)			
全国保証	30.4	19.4	92,053
アルヒ	106.8	79.2	181,368
不動産業(3.5%)			
スター・マイカ・ホールディングス	—	63.9	107,288
スター・マイカ	99.3	—	—
パーク24	75.1	56.6	147,103
サービス業(5.3%)			
パーソルホールディングス	68.1	43.9	91,751
電通グループ	—	23.6	89,680
日本ホスピスホールディングス	—	38	99,104
エイチ・アイ・エス	47.9	34.4	103,888
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数
		3,944	2,529
	銘柄数<比率>	55	55
			<91.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は組み入れなし。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
TOPIX連動型上場投資信託		口 —	口 269,880	千円 487,133	% 6.2
合 計	口 数 ・ 金 額	—	269,880	487,133	
	銘柄数 < 比率 >	—	1	< 6.2% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■投資信託財産の構成

(2020年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,243,228	86.7
投資信託受益証券	487,133	5.8
コール・ローン等、その他	619,340	7.5
投資信託財産総額	8,349,701	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月14日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,927,982,297
コール・ローン等	494,361,547
株式(評価額)	7,243,228,300
投資信託受益証券(評価額)	487,133,400
未収入金	33,102,997
未収配当金	15,965,100
差入委託証拠金	654,190,953
(B) 負債	1,014,392,241
未払金	305,289,507
未払解約金	45,551,060
未払信託報酬	84,306,597
差入委託証拠金代用有価証券	578,280,930
その他未払費用	964,147
(C) 純資産総額(A - B)	7,913,590,056
元本	7,599,619,133
次期繰越損益金	313,970,923
(D) 受益権総口数	7,599,619,133口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,413円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,780,465,743円、期中追加設定元本額は3,406,211,661円、期中一部解約元本額は5,587,058,271円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0413円です。

■損益の状況

(2019年1月16日～2020年1月14日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	180,373,457
受取配当金	180,367,175
その他収益金	6,282
(B) 有価証券売買損益	957,845,344
売買益	1,671,328,903
売買損	△ 713,483,559
(C) 先物取引等取引損益	△1,045,121,591
取引益	537,955,251
取引損	△1,583,076,842
(D) 信託報酬等	△ 187,285,204
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 94,187,994
(F) 前期繰越損益金	△ 46,115,454
(G) 追加信託差損益金	454,274,371
(配当等相当額)	(760,018,415)
(売買損益相当額)	(△ 305,744,044)
(H) 計(E + F + G)	313,970,923
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H + I)	313,970,923
追加信託差損益金	454,274,371
(配当等相当額)	(760,018,415)
(売買損益相当額)	(△ 305,744,044)
分配準備積立金	833,493,814
繰越損益金	△ 973,797,262

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(760,018,415円)および分配準備積立金(833,493,814円)より分配対象収益は1,593,512,229円(10,000口当たり2,096円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

●社名変更のお知らせ

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更する予定です。